

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社日本トリム 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部  
 コード番号 6788 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森澤 紳勝  
 問い合わせ先責任者 役職名 常務取締役管理事業部長 氏名 香山 昭人 TEL (06) 6456-4600  
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,403	(0.1)	1,062	(△15.8)	1,105	(△15.0)
17年9月中間期	5,397	(△2.4)	1,261	(△2.8)	1,299	(△3.4)
18年3月期	9,650	(△4.5)	1,700	(△23.3)	1,782	(△25.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	626	(△9.1)	136.29	136.19
17年9月中間期	689	(△7.4)	149.55	149.26
18年3月期	933	(△29.7)	202.50	202.20

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 △0百万円 17年9月中間期 △0百万円 18年3月期 △0百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 4,597,323株 17年9月中間期 4,608,283株 18年3月期 4,610,356株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	12,612	9,549	75.7	2,080.14
17年9月中間期	12,162	9,122	75.0	1,977.78
18年3月期	11,696	9,333	79.8	2,024.39

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 4,581,771株 17年9月中間期 4,612,440株 18年3月期 4,610,390株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	592	△140	△412	4,753
17年9月中間期	484	△120	△250	5,473
18年3月期	223	△598	△279	4,713

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,639	2,142	1,178

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 255円59銭

※ 業績予想については、当社及当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、不確定要素を含んでおります。

## 1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム・オブティマル・ヘルス並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリス、PT SUPER WAHANA TECHNOの9社により構成されております。

本年10月にはインドネシアの最大手企業でありますシナルマスグループの子会社PT SUPER WAHANA TECHNOへ34%の出資・資本参加いたしました。今後はシナルマスグループの販売網を活用し、インドネシア国内にて販売及び東南アジア諸国・日本への輸出も行う予定であります。

当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、参考として事業部門別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けを記載いたしますと、次の通りであります。

### (1) 販売部門

DS・HS事業部	DS：職域販売を主たる販売形態とする事業部（DIRECT SALEの略） HS：整水器取付サービス・顧客アフターフォロー（HOME SALEの略）
業務部MS課	OEM販売、一般卸の事業部（MARKET SALEの略）
SS事業部	百貨店、スーパーでの催事販売を主とする事業部（STORE SALEの略）

### (2) 保守・メンテナンス部門

業務部	CS課 カートリッジ販売窓口	： 業務課 アフターサービス対応
お客様サービス室	顧客相談・個人情報管理	

### (3) 研究・開発部門

研究開発部	本社 電解還元水の研究開発	： 高知開発部 整水器及びその他機器の研究開発
MD室	医療機器開発（MEDICAL DEVICEの略）	

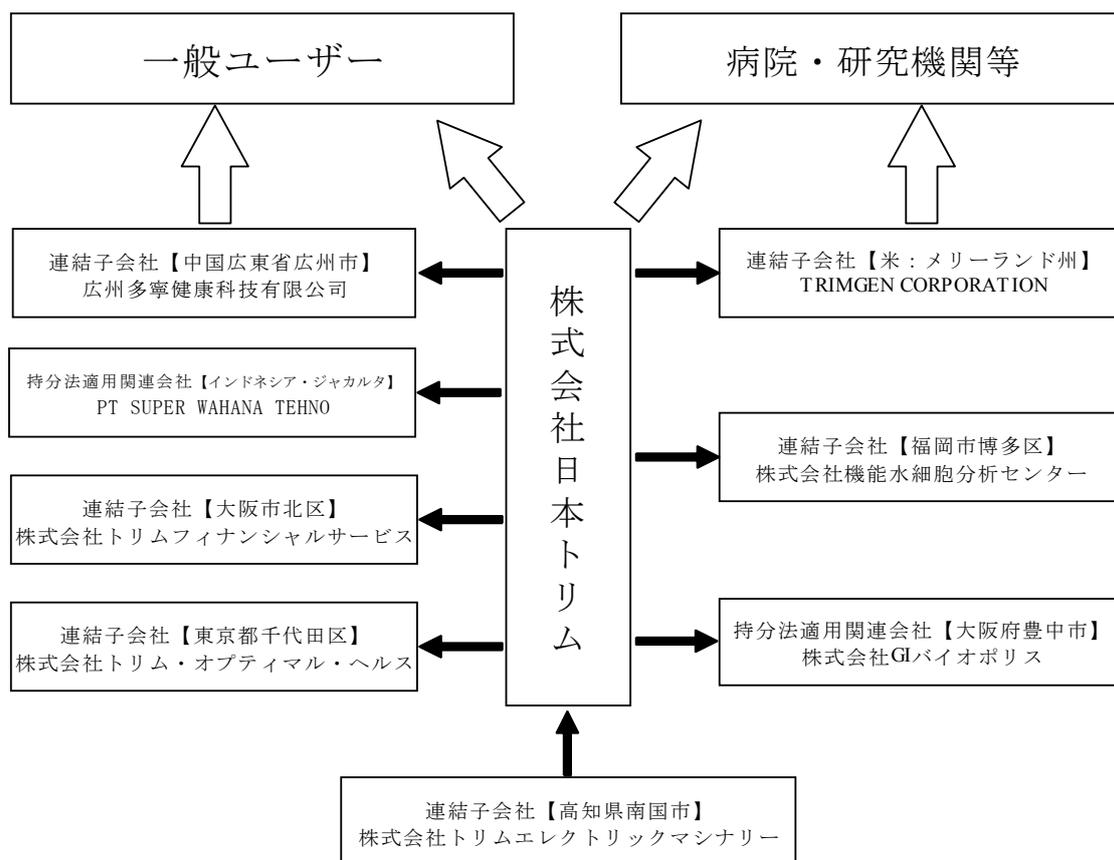
### (4) 連結子会社（6社）

株式会社トリムエレクトリックマシナリー	（電解還元水整水器・電位治療器等製造事業）
TRIMGEN CORPORATION	（異常遺伝子検索キット研究開発）
株式会社機能水細胞分析センター	（機能水及び活性水素の測定、科学分析）
株式会社トリムフィナンシャルサービス	（割賦販売斡旋業務・割賦販売業務）
広州多寧健康科技有限公司	（電解還元水整水器・飲料水等製造販売）
株式会社トリム・オブティマル・ヘルス	（健康食品・飲料水等通信販売）

### (5) 持分法適用関連会社（2社）

PT SUPER WAHANA TECHNO	（ボトルドウォーター製造及び販売）
株式会社GIバイオポリス	（ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、人間にとって最適な「水」とは何かを追求し、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、現代社会の健康志向に応え、時代の要請する効率経営と社内管理体制の充実をはかり、東証一部上場企業に相応しい業績を上げ、社会や株主にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資して頂きやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組みます。このような方針に基づき、平成18年3月期におきましては、普通株式1株につき50円の配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、ROE向上のために、連結売上高経常利益率25%以上を中期的目標といたしております。

当指標の次期見通しにつきましては、今後の飛躍的な成長の達成に向けての研究開発、広報活動等への積極投資のため、低下する見込みですが、一時的なものと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業である家庭用機器については、製造・販売事業を伸張・拡大すると共に海外では、ボトルドウォーター事業を展開。医療分野では、産学・産病の共同研究を実施し、電解還元水の人工透析、輸液への応用へ向けた開発、実用化を推進してまいります。

連結事業では、TRIMGENを中心とした事業展開により、世界のオンリーワン企業構築に向け邁進いたします。

### (5) 対処すべき課題

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）が最も留意すべき点は安定株主の増加にあります。そのための対処すべき当面の課題としては、①株主資本利益率の向上、②IRの充実、③トリムブランドの構築、④内部統制システムの構築が挙げられます。

① まず、株主資本利益率の向上のためには当然のことながら売上高増大を図らなければなりません。DS事業部の説明会を実施する職域の新規開拓、また、SS事業部と整水器取付・顧客満足度の向上を目的としたHS事業部の当社の強みである直販体制の一層の強化を行ってまいります。そのために営業員個々のレベルアップに注力すると同時に、業務部の販路の拡大も行ってまいります。

また、世界の飲料水（健康）市場開拓を目的に海外事業展開に注力いたします。

② 投資家の皆様に当社グループのことを正しく理解していただくのが大変重要なことであると認識いたしております。機関投資家及びアナリストの皆様方は勿論マスコミを活用した広報も検討に入れ、ホームページの適時更新等、タイムリーなIR活動及びディスクロージャーの信頼性、正確性維持のため内部統制の充実に取り組んでまいります。

③ 家電メーカーをはじめ大手企業が整水器業界へ参入しております。今後も新規参入は予想されますが、浄水器の延長線上で商品構成を考えているメーカーより、生成水（電解水）それ自体を研究し、追究できる本物志向のメーカーが注目されるものと考えております。そういった中、技術力、開発力はもとよりブランドイメージが重要なものとなることを認識しております。当社は、現在は大手企業とタイアップ販売を行っておりますが、独自のトリムブランドを位置付けることが将来の業績に大きな影響を与えるものと考えております。そのために水そのものの研究、医療業界への進出は重要な戦略であることを十分認識し、当社グループが飛躍的に成長する要諦であると考えております。

④ 株主の信頼を得るために重要な事項といたしまして内部統制システムの構築があげられます。

経営活動の継続的発展を脅かす恐れのあるあらゆる損失の危険（リスク）を総合的かつ適切に認識し対応するためにリスク管理に関する規定を制定し、事業運営リスク及び個別リスクを把握し、評価管理するシステムの構築を行ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

##### ① 業績

当社グループの当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の業績は、売上高5,403百万円(前期比0.1%増)、営業利益1,062百万円(同15.8%減)、経常利益1,105百万円(同15.0%減)となりました。当社は当期において中長期的視野に立った積極投資、体制の構築を行っており、これらの取り組みをもとに、当期は過去最高売上高を見込んでおります。

当中間連結会計期間において当社グループでは、トリムネットワークの更なる充実及び業容の拡大を目指してまいりました。

##### [整水器販売事業分野]

改正薬事法の影響による前下期の低迷基調からは脱し、確実に回復いたしております。当社の主力部門でありますDS・HS事業部DSにおきましては、大手商社等のOBとのネットワーク構築による新規大手代理店の開拓、人員の育成等による効率化に取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間において大きく業績に寄与するには至りませんでした。DS・HS事業部HSでは、顧客満足度の向上、拡販に取り組み、順調に推移いたしました。SS事業部、人員再編、体制の再構築に取り組み、徐々に好転いたしております。業務部におきましては、新規OEM先の開拓の遅れ、既存OEM先の不振等により、伸び悩んでおり、早期建て直しに取り組んでおります。

当社の目指す「医療分野への進出」は、電解還元水整水器販売事業にも大きな後押しとなることは必至であり、その飛躍の時に販売の担い手となる営業の人材育成、体制作りを行っております。また、抗酸化能による予病効果が期待できる電解還元水をとした「医療費削減ビジネス」の創造に向け、整水器の普及に取り組んでおります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売に関しましては、売上高729百万円(同16.4%増)と安定して成長いたしております。

##### [研究開発分野]

基礎研究分野では、九州大学大学院白畑實隆教授グループとの「電解還元水の更なる機能解明」を目的としたプロジェクト(平成17年9月～平成20年3月末、研究開発費約3億円)が、機能水の抗酸化性測定技術の確立、事業化に向けて着実に進捗いたしております。

医療分野においては、本年7月に、台湾大学医学部との人工透析への応用に関する新共同論文が米医学誌「キドニーインターナショナル」に掲載され、欧米の大学、研究機関から大きな反響を得ました。また、本年9月より東北大学と臨床共同研究を開始し、来年1月には初回データを取得する予定です。当研究につきましては、本年11月に開催される第5回機能水学会学術大会にて発表いたします。

これらの臨床研究成果を基に、血液透析用電解還元水整水器の販売及び将来の腹膜透析、輸液への応用に向けた研究を進めております。

電解還元水の透析への応用については、着実に研究は進んでおり、次期より事業展開を開始できる予定です。この分野の将来性は非常に高く、将来の当社基軸ビジネスになるものと大きく期待しております。

また、産病共同研究を行っております財団法人田附興風会医学研究所北野病院とは、本年8月より電解還元水の皮膚機能に与える効果につき臨床研究を開始し、産病共同事業展開に向けて取り組んでおります。

新たな研究分野として、筑波大学人間総合科学研究科とのスポーツ科学の見地に立った共同研究では、電解還元水とミネラルウォーターとの比較実験の成果を本年8月開催された日本体育学会にて発表いたしました。今後、国際学術誌に論文投稿する予定です。

##### [海外事業分野]

本年8月、インドネシア最大手企業グループであるシナルマス社とインドネシアにおけるボトリングビジネスに参入することで合意いたしました。インドネシアのボトルドウォーター市場は、消費量年間約44億本とアジア第2位の規模を持ち、日本トリムの技術とシナルマスグループの国内販売網を活用し、早期市場参入、シェア拡大を目指しております。

ボトルドウォーター市場は、現在、国内で約1,600億円、世界で約5兆円規模であり、今後、インドネシアをモデルケースとして、大手現地法人等とのアライアンスのもと、東南アジア、そして米・欧へと全世界での市場開拓を進めてまいります。

広州多寧健康科技有限公司におきましては、期初計画より遅れてはおりますが、引き続き市場開拓、販路拡大に取り組んでおります。

[TRIMGEN CORPORATION]

米国バイオ子会社TRIMGEN CORPORATIONにおいては、近い将来のFDA認可取得、IPOを目指し、更なる研究開発の促進と共にマーケティング等に取り組んでまいりました。昨年10月のASR（診断用試薬）登録のもと、診断用試薬としての販売を開始、また、新たに3製品を開発いたしております。

[新規事業分野]

本年3月に設立いたしました健康関連商品販売会社(株)トリム・オプティマル・ヘルスは、順調に立ち上がっており、8月には新製品「浴槽用マイクロバブル発生器BB-1000」を販売開始いたしました。今後の急成長を目指し、組織の拡充に取り組んでおります。

[その他]

本年2月のプロ野球球団オリックス・バファローズとのオフィシャルウォーター契約のもと、スポーツ選手にとって重要な水分補給の面からの貢献及びトリムブランドの認知度向上を目的に、カラダ還元ウォーター

「I' m fine」を提供し、マスコミ等でも取り上げられました。

また、本年9月に開催された日本初のがん患者支援イベント、財団法人日本対がん協会主催「リレー・フォー・ライフ・ジャパン2006」では、オフィシャルサプライヤーとして「I' m fine」を提供する等、「水」を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計年度においては、このような事業展開のもと、トリムグループの将来の飛躍に向け、その礎を着実に構築しております。

事業部別業績の概況は以下の通りであります。

[DS・HS事業部（DS／職域販売を主たる販売形態とする事業部、HS／販売する整水器の取付と紹介販売を主とする事業部）]

DSでは、新規代理店開拓、営業社員教育による販売効率UPに取り組み、第2Qでは前期比増であったものの、第1Qでの過去最高収益であった前期への遅れを取り戻すには至りませんでした。当中間連結会計年度の売上高は2,333百万円（前期比2.2%減）となりました。

HSでは、整水器の取付と拡販・顧客満足度の向上に取り組み、順調に推移いたしました。当中間連結会計年度の売上高は477百万円（前期比19.5%増）となりました。

DS・HS事業部といたしましては、当中間連結会計年度の売上高は2,810百万円（前期比0.9%増）となりました。

[SS事業部（百貨店、量販店等での催事販売を主とする事業部）]

外務員等の人員再編、催事場マネジメント等、体制の再構築に取り組み、回復基調に乗りつつあります。また、トリムブランド普及を担う最前線として認知度向上に取り組んでまいりました。当中間連結会計年度の売上高は553百万円（同11.9%減）となりました。

[業務部（OEM販売、一般卸販売の事業部）]

整水器、その他製品の新規OEM先の収益への貢献はありましたが、既存大手OEM先の落ち込みをカバーするには至りませんでした。当大手OEM先へは、新商品の開発を計画しており、来期にはその収益への貢献があるものと見込んでおります。当中間連結会計年度の売上高は1,283百万円（同6.2%減）となりました。

【製品別売上高】

品 種	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
電解還元水整水器	4,585	85.0	4,285	79.3	7,993	82.8
カートリッジ	626	11.6	729	13.5	1,191	12.4
電位治療器	30	0.6	74	1.4	90	0.9
電解還元温泉器	49	0.9	95	1.8	164	1.7
その他	104	1.9	217	4.0	209	2.2
合計	5,397	100.0	5,403	100.0	9,650	100.0

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

(財政状態)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は税金等調整前中間純利益が1,105百万円（前年同期比10.8%減）となり、前連結会計年度より39百万円増加し、4,753百万円（前期比0.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は592百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

これは主に売掛債権の増加286百万円、株式会社トリムフィナンシャルサービスの割賦売掛金の増加が414百万円、法人税等の支払261百万円があったものの、税金等調整前中間純利益1,105百万円（同10.8%減）、仕入債務の増加457百万円により資金が増加したものであります。

なお、割賦売掛金には契約信販会社との間に保証契約を締結しており、貸倒リスクはありません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は140百万円（同16.4%増）となりました。

これは主に当中間連結会計期間において条件付定期預金の預入れ100百万円、設備等取得38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は412百万円（同64.5%増）となりました。

これは主に1株当たり50円の配当金230百万円、自己株式の取得152百万円の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標群は次の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	72.9	76.6	75.0	79.8	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	333.5	299.2	240.8	236.5	208.9
債務償還年数 (年)	0.2	0.1	0.3	0.6	0.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）の記載は省略しています。

### (3) 次期の見通し

従来の家庭用電解還元水整水器の製造販売事業の更なる伸張及び当社の目標である「医療分野への本格的参入」、ボトリングビジネスでの世界進出を果たすべく、中長期的視野に立った研究開発、事業展開を推進いたします。また、有望事業への積極投資を引き続き継続するものの、過去最高売上高を見込んでおります。

#### [整水器販売事業分野]

本年4月よりDS事業部、HS事業部をDS・HS事業部として統合いたしました。販売から顧客フォローまで一貫したサービス体制を構築し、両事業部のシナジー効果の追求による当事業分野の伸張を図ってまいります。

また、顧客満足度の更なる向上を目的に、当下期におきましてコールセンターの設置を予定しております。今後、顧客フォローに特化した事業部創設を計画しており、当社製品ユーザーとの緊密なネットワーク構築による電解還元水の更なる普及、シェアの拡大を目指してまいります。

その他の事業部につきましても、大手企業とのタイアップ・新規販売チャネルの開拓等により、業績拡大に取り組んでまいります。

#### [研究開発分野]

九州大学大学院白畑實隆教授グループとの共同研究プロジェクトを推進し、電解還元水の更なる機能究明により、論文発表や特許の取得を積極的に行い、研究成果の事業化による当社グループの事業拡充を図ってまいります。

医療分野においては、透析への応用に関する臨床研究成果を基に、来期には血液透析用電解還元水整水器の販売開始をいたしたいと考えております。今後も引き続き、将来の腹膜透析、輸液への応用に向けた研究を進めてまいります。

そして、積極的に「産学」、「産病」研究開発を推進し、電解還元水の機能解明、科学的データの取得を進め、医療分野への本格的参入を目指します。また、アンチエイジング分野、食品、農業、工業等多方面の分野へと、更なる用途の拡大を図ってまいります。

#### [海外事業分野]

本年10月に、インドネシア最大手企業グループ・シナルマスグループの金融部門持株会社PT SINAR MAS MUTIARTHA Tbk (ジャカルタ証券取引所上場)の子会社、PT SUPER WAHANA TEHNOへ出資(出資比率34%、3年以内51%までの増資オプション付)し、海外におけるボトリングビジネスに参入いたしました。工場は既に完成し、グループ内でのサンプリングを行っており、12月より本格的に販売開始予定です。今後は、国内でのシェア拡大と共に、シンガポール、マレーシア、オーストラリア等、アジア、オセアニア地域への輸出にも取り組んでまいります。

#### [TRIMGEN CORPORATION]

独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、Harvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、世界各国複数の臨床検査会社、製薬会社と提携し、肺がんや白血病を中心に、産学共同研究を進めております。

今後、論文及び学会発表、各種展示会への出展等、精力的なPR活動を行うと共に、更なる研究、製品開発を推進することにより、FDA 510Kの認可取得、診断分野への本格的な進出を目指します。

また、将来のIPOを見据え、事業基盤の更なる充実、業容の拡大のために検査会社等とのM&Aも視野に入れた積極的な資本政策も行ってまいります。

#### [新規事業分野]

本年3月に設立いたしました株式会社トリム・オプティマル・ヘルスにおきましては、浴槽用マイクロバブル発生装置「BB-1000」、電解還元水ボトルを軸に、今後ますます広がるであろう健康関連市場への参入、組織拡大に取り組んでまいります。

このように当社グループは、グループ企業相互のシナジー効果を最大限に発揮し、日本トリムの電解還元水飲用分野、医療分野、TRIMGEN CORPORATIONの遺伝子診断分野の3本を柱に、オンリーワン企業構築へ向けての事業展開を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

- (4) 当該中間連結会計期間において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象  
該当事項はありません。

- (5) 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成18年5月15日付発表の業績予想に変更はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,473,180		4,753,541		△719,639	4,713,920	
2. 受取手形及び売掛金		1,227,625		1,283,606		55,981	996,670	
3. 割賦売掛金		597,557		1,265,256		667,699	850,378	
4. たな卸資産		534,419		506,653		△27,765	425,816	
5. 繰延税金資産		124,461		124,492		31	108,632	
6. その他		56,523		108,553		52,030	78,809	
7. 貸倒引当金		△7,087		△3,313		3,773	△3,270	
流動資産合計		8,006,680	65.8	8,038,790	63.7	32,110	7,170,957	61.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	1,267,360		1,439,098			1,433,474	
減価償却累計額		432,287	835,072	488,366	950,732		461,620	971,854
(2) 土地	※1		2,377,040		2,377,040			2,377,040
(3) その他		409,517		502,995			470,042	
減価償却累計額		242,333	167,184	305,565	197,429		273,233	196,809
有形固定資産合計		3,379,298	27.8	3,525,203	28.0	145,905	3,545,704	30.3
2. 無形固定資産		34,267	0.3	32,391	0.3	△1,876	31,195	0.3
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	319,676		392,274			471,822	
(2) 繰延税金資産		108,690		156,217			130,887	
(3) その他		321,433		474,729			353,091	
(4) 貸倒引当金		△7,375		△7,375			△7,375	
投資その他の資産合計		742,425	6.1	1,015,846	8.0	273,420	948,426	8.1
固定資産合計		4,155,991	34.2	4,573,440	36.3	417,448	4,525,327	38.7
資産合計		12,162,672	100.0	12,612,231	100.0	449,558	11,696,284	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		686,202		824,101			366,871	
2. 未払法人税等		606,143		510,166			289,711	
3. 賞与引当金		110,424		108,400			119,500	
4. 製品保証引当金		16,000		15,000			16,000	
5. 返品調整引当金		15,000		19,000			15,000	
6. その他	※1	552,594		584,147			503,349	
流動負債合計		1,986,364	16.4	2,060,815	16.3	74,450	1,310,431	11.2
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		179,112		198,118			188,283	
2. 役員退職慰労引当金		198,338		183,859			202,235	
3. 預り保証金	※1	459,278		435,890			450,153	
4. その他	※1	214,478		183,839			198,765	
固定負債合計		1,051,208	8.6	1,001,708	7.9	△49,499	1,039,437	8.9
負債合計		3,037,572	25.0	3,062,523	24.3	24,950	2,349,868	20.1
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,715	0.0	—	—	△2,715	13,192	0.1
(資本の部)								
I 資本金		992,597	8.1	—	—	△992,597	992,597	8.5
II 資本剰余金		987,106	8.1	—	—	△987,106	987,330	8.4
III 利益剰余金		7,088,462	58.3	—	—	△7,088,462	7,332,893	62.7
IV その他有価証券 評価差額金		129,040	1.1	—	—	△129,040	100,514	0.9
V 為替換算調整 勘定		△17,451	△0.1	—	—	17,451	△9,970	△0.1
VI 自己株式		△57,370	△0.5	—	—	57,370	△70,142	△0.6
資本合計		9,122,384	75.0	—	—	△9,122,384	9,333,223	79.8
負債、少数株主持 分及び資本合計		12,162,672	100.0	—	—	△12,162,672	11,696,284	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	992,597	7.9	992,597	—	—
2. 資本剰余金		—	—	987,375	7.8	987,375	—	—
3. 利益剰余金		—	—	7,728,941	61.3	7,728,941	—	—
4. 自己株式		—	—	△221,899	△1.8	△221,899	—	—
株主資本合計		—	—	9,487,014	75.2	9,487,014	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	53,391	0.4	53,391	—	—
2. 為替換算調整 勘定		—	—	△9,700	△0.1	△9,700	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	43,691	0.3	43,691	—	—
III 少数株主持分		—	—	19,002	0.2	19,002	—	—
純資産合計		—	—	9,549,707	75.7	9,549,707	—	—
負債純資産合計		—	—	12,612,231	100.0	12,612,231	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,397,122	100.0		5,403,318	100.0	6,196		9,650,324	100.0	
II 売上原価			1,396,505	25.9		1,414,389	26.2	17,883		2,495,668	25.9	
売上総利益			4,000,616	74.1		3,988,928	73.8	△11,687		7,154,656	74.1	
返品調整引当金 繰入額			—	—		4,000	0.1	4,000		—	—	
返品調整引当金 戻入額			1,000	0.0		—	—	△1,000		1,000	0.0	
調整後売上総利益			4,001,616	74.1		3,984,928	73.7	△16,688		7,155,656	74.1	
III 販売費及び一般管 理費	※1		2,739,898	50.8		2,922,280	54.1	182,382		5,455,230	56.5	
営業利益			1,261,717	23.3		1,062,647	19.7	△199,069		1,700,426	17.6	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			172			285				317		
2. 受取配当金			255			577				456		
3. 受取手数料			930			513				1,683		
4. 不動産賃貸料			49,129			49,129				98,258		
5. その他			6,506	56,993	1.1	6,489	56,994	1.1	0	11,609	112,325	1.2
V 営業外費用												
1. 支払利息			5,443			5,016				10,737		
2. 賃貸資産減価償 却費			9,529			8,685				19,059		
3. ゴルフ会員権評 価損	※2		3,750			—				—		
4. 持分法による投 資損失			351			253				172		
5. その他			—	19,074	0.3	529	14,485	0.3	△4,588	50	30,020	0.3
経常利益			1,299,636	24.1		1,105,156	20.5	△194,479		1,782,731	18.5	
VI 特別損失												
1. 減損損失	※3, 4		60,828	60,828	1.1	—	—	—	△60,828	60,828	60,828	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,238,808	23.0		1,105,156	20.5	△133,651		1,721,903	17.8	
法人税、住民税及 び事業税			586,861			491,927				815,027		
法人税等調整額			△36,915	549,945	10.2	△8,980	482,946	8.9	△66,998	△23,786	791,240	8.2
少数株主損失				284	0.0		4,358	0.1	4,073		2,915	0.1
中間(当期) 純利益			689,147	12.8		626,567	11.6	△62,579		933,578	9.7	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			983,898		983,898
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		2,760		2,760	
2. 自己株式処分差益		448	3,208	672	3,432
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			987,106		987,330
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,629,599		6,629,599
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		689,147	689,147	933,578	933,578
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		230,284	230,284	230,284	230,284
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			7,088,462		7,332,893

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	992,597	987,330	7,332,893	△70,142	9,242,678
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	△230,519	—	△230,519
中間純利益（千円）	—	—	626,567	—	626,567
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△152,341	△152,341
自己株式の処分（千円）	—	44	—	584	629
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	44	396,048	△151,757	244,335
平成18年9月30日 残高（千円）	992,597	987,375	7,728,941	△221,899	9,487,014

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	100,514	△9,970	90,544	13,192	9,346,415
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	△230,519
中間純利益（千円）	—	—	—	—	626,567
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	△152,341
自己株式の処分（千円）	—	—	—	—	629
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△47,123	270	△46,853	5,809	△41,043
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△47,123	270	△46,853	5,809	203,292
平成18年9月30日 残高（千円）	53,391	△9,700	43,691	19,002	9,549,707

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		1,238,808	1,105,156	1,721,903
減価償却費		43,229	63,259	106,688
減損損失		60,828	—	60,828
賞与引当金の増加額		—	△11,100	18,300
退職給付引当金の増加 額		6,990	9,834	16,161
役員退職慰労引当金の 増減額		△1,726	△18,375	2,170
受取利息及び受取配当 金		△427	△862	△774
支払利息		5,443	5,016	10,737
持分法による投資損益		351	253	172
割賦売掛金の増加額		△511,456	△414,878	△764,277
売上債権の増加額		△6,829	△286,892	224,058
たな卸資産の増減額		△94,448	△80,837	14,155
仕入債務の増減額		275,731	457,230	△43,599
未払消費税等の減少額		—	42,595	△33,335
その他		31,585	△15,632	7,602
小計		1,048,080	854,767	1,340,792
利息及び配当金の受取 額		427	862	774
利息の支払額		△1,052	△872	△2,065
法人税等の支払額		△563,135	△261,872	△1,116,094
営業活動によるキャッ シュ・フロー		484,319	592,885	223,406
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		△5	—	△199,995
定期預金の預入れによ る支出		—	△100,000	—
有形固定資産の取得に よる支出		△120,841	△38,494	△395,822
その他		—	△2,192	△2,594
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△120,847	△140,687	△598,412

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
預り保証金の返済によ る支出		—	△18,408	△32,817
株式の発行による収入		5,526	—	5,526
自己株式の取得による 支出		—	△152,341	△14,435
自己株式の処分による 収入	※2	3,145	629	5,032
配当金の支払額		△230,284	△230,519	△230,284
少数株主の出資払込に よる収入		—	—	13,107
その他		△29,155	△11,959	△25,494
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△250,768	△412,600	△279,364
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		3,603	22	11,417
V 現金及び現金同等物の増 加額		116,307	39,620	△642,952
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		5,356,873	4,713,920	5,356,873
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※1	5,473,180	4,753,541	4,713,920

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数・・・4社 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス  非連結子会社・・・ありません。	連結子会社の数・・・6社 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 (株)トリムオプティマルヘルス  非連結子会社・・・ありません。	連結子会社の数・・・6社 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 (株)トリムオプティマルヘルス なお、広州多寧健康科技有限公司及び(株)トリムオプティマルヘルスはいずれも当連結会計年度において新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  非連結子会社・・・ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数・・・1社 (株)GIバイオポリス	持分法適用関連会社の数・・・1社 (株)GIバイオポリス	持分法適用関連会社の数・・・1社 (株)GIバイオポリス
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社のうち、中間連結決算日と中間期末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION(中間期末日は6月30日)であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間期末日現在の財務諸表を基礎とし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	連結子会社のうち、中間連結決算日と中間期末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION及び広州多寧健康科技有限公司(中間期末日は6月30日)であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間期末日現在の財務諸表を基礎とし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	連結子会社のうち、連結決算日と事業年度末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION及び広州多寧健康科技有限公司(事業年度末日は12月31日)であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法	①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 ②たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	①有形固定資産 同左	①有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左	①消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は60,828千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は60,828千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間末におけるこれまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,530,705千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>345,615千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,842,971千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>預り保証金(注)</td> <td>498,586千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(未払金)</td> <td>25,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期未払金)</td> <td>127,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>651,550千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>※2. 消費貸借契約により貸し付けた投資有価証券の時価は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>112,400千円</td> </tr> </table>	建物	345,615千円	土地	1,497,356千円	計	1,842,971千円	預り保証金(注)	498,586千円	流動負債「その他」(未払金)	25,494千円	固定負債「その他」(長期未払金)	127,470千円	計	651,550千円	投資有価証券	112,400千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>327,400千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,824,756千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>預り保証金(注)</td> <td>465,769千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(未払金)</td> <td>25,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期未払金)</td> <td>101,976千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>593,239千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>2.</p>	建物	327,400千円	土地	1,497,356千円	計	1,824,756千円	預り保証金(注)	465,769千円	流動負債「その他」(未払金)	25,494千円	固定負債「その他」(長期未払金)	101,976千円	計	593,239千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>336,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,833,441千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>預り保証金(注)</td> <td>482,177千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(未払金)</td> <td>25,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期未払金)</td> <td>114,723千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>622,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>2.</p>	建物	336,085千円	土地	1,497,356千円	計	1,833,441千円	預り保証金(注)	482,177千円	流動負債「その他」(未払金)	25,494千円	固定負債「その他」(長期未払金)	114,723千円	計	622,394千円
建物	345,615千円																																													
土地	1,497,356千円																																													
計	1,842,971千円																																													
預り保証金(注)	498,586千円																																													
流動負債「その他」(未払金)	25,494千円																																													
固定負債「その他」(長期未払金)	127,470千円																																													
計	651,550千円																																													
投資有価証券	112,400千円																																													
建物	327,400千円																																													
土地	1,497,356千円																																													
計	1,824,756千円																																													
預り保証金(注)	465,769千円																																													
流動負債「その他」(未払金)	25,494千円																																													
固定負債「その他」(長期未払金)	101,976千円																																													
計	593,239千円																																													
建物	336,085千円																																													
土地	1,497,356千円																																													
計	1,833,441千円																																													
預り保証金(注)	482,177千円																																													
流動負債「その他」(未払金)	25,494千円																																													
固定負債「その他」(長期未払金)	114,723千円																																													
計	622,394千円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>286,566千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>14,654千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>722,389千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>20,328千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,678千円</td> </tr> </table> <p>※2. ゴルフ会員権評価損 貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 60,828千円</p> <p>※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫 (兵庫県川西市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が保有する土地及び建物のうち市場価格の著しい下落が認められた遊休資産について、減損損失(60,828千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物593千円及び土地60,234千円です。</p> <p>なお、当該資産は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主に固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	販売手数料	286,566千円	製品保証引当金繰入額	14,654千円	給料手当	722,389千円	賞与引当金繰入額	100,000千円	退職給付引当金繰入額	20,328千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,678千円	場所	用途	種類	倉庫 (兵庫県川西市)	遊休資産	建物及び土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>297,810千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>758,988千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>99,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>20,478千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,604千円</td> </tr> </table> <p>※2. ゴルフ会員権評価損</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>※4. 減損損失</p>	販売手数料	297,810千円	製品保証引当金繰入額	15,000千円	給料手当	758,988千円	賞与引当金繰入額	99,000千円	退職給付引当金繰入額	20,478千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,604千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>523,346千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>16,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,453,167千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>38,955千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,575千円</td> </tr> </table> <p>※2. ゴルフ会員権評価損</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 60,828千円</p> <p>※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫 (兵庫県川西市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が保有する土地及び建物のうち市場価格の著しい下落が認められた遊休資産について、減損損失(60,828千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物593千円及び土地60,234千円です。</p> <p>なお、当該資産は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主に固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	販売手数料	523,346千円	製品保証引当金繰入額	16,000千円	給料手当	1,453,167千円	賞与引当金繰入額	110,000千円	退職給付引当金繰入額	38,955千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,575千円	場所	用途	種類	倉庫 (兵庫県川西市)	遊休資産	建物及び土地
販売手数料	286,566千円																																																	
製品保証引当金繰入額	14,654千円																																																	
給料手当	722,389千円																																																	
賞与引当金繰入額	100,000千円																																																	
退職給付引当金繰入額	20,328千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	2,678千円																																																	
場所	用途	種類																																																
倉庫 (兵庫県川西市)	遊休資産	建物及び土地																																																
販売手数料	297,810千円																																																	
製品保証引当金繰入額	15,000千円																																																	
給料手当	758,988千円																																																	
賞与引当金繰入額	99,000千円																																																	
退職給付引当金繰入額	20,478千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	5,604千円																																																	
販売手数料	523,346千円																																																	
製品保証引当金繰入額	16,000千円																																																	
給料手当	1,453,167千円																																																	
賞与引当金繰入額	110,000千円																																																	
退職給付引当金繰入額	38,955千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	6,575千円																																																	
場所	用途	種類																																																
倉庫 (兵庫県川西市)	遊休資産	建物及び土地																																																

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,628,390	—	—	4,628,390
自己株式				
普通株式	18,000	28,769	150	46,619

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の増加  
 買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 28,750株  
 19株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 150株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	230,519	50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,473,180千円 現金及び現金同等物 5,473,180千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,753,541千円 現金及び現金同等物 4,753,541千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 4,713,920千円 現金及び現金同等物 4,713,920千円
※2. 自己株式の処分による収入 新株予約権の行使に伴う自己株式の交 付による処分を含んでおります。	※2. 自己株式の処分による収入 同左	※2. 自己株式の処分による収入 同左

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>9,396</td> <td>4,698</td> <td>4,698</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>94,323</td> <td>74,251</td> <td>20,072</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>87,056</td> <td>55,438</td> <td>31,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,776</td> <td>134,388</td> <td>56,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(機械装置)	9,396	4,698	4,698	その他(工具器具備品)	94,323	74,251	20,072	無形固定資産(ソフトウェア)	87,056	55,438	31,617	合計	190,776	134,388	56,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>9,396</td> <td>6,264</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>27,133</td> <td>16,697</td> <td>10,436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>87,056</td> <td>72,850</td> <td>14,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,585</td> <td>95,811</td> <td>27,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(機械装置)	9,396	6,264	3,132	その他(工具器具備品)	27,133	16,697	10,436	無形固定資産(ソフトウェア)	87,056	72,850	14,206	合計	123,585	95,811	27,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>9,396</td> <td>5,481</td> <td>3,915</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>94,323</td> <td>88,570</td> <td>5,753</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>87,056</td> <td>64,144</td> <td>22,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,776</td> <td>158,196</td> <td>32,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(機械装置)	9,396	5,481	3,915	その他(工具器具備品)	94,323	88,570	5,753	無形固定資産(ソフトウェア)	87,056	64,144	22,911	合計	190,776	158,196	32,579
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
その他(機械装置)	9,396	4,698	4,698																																																																							
その他(工具器具備品)	94,323	74,251	20,072																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	87,056	55,438	31,617																																																																							
合計	190,776	134,388	56,387																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
その他(機械装置)	9,396	6,264	3,132																																																																							
その他(工具器具備品)	27,133	16,697	10,436																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	87,056	72,850	14,206																																																																							
合計	123,585	95,811	27,774																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
その他(機械装置)	9,396	5,481	3,915																																																																							
その他(工具器具備品)	94,323	88,570	5,753																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	87,056	64,144	22,911																																																																							
合計	190,776	158,196	32,579																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,179千円	1年超	21,208千円	合計	56,387千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,460千円	1年超	11,314千円	合計	27,774千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,070千円	1年超	10,509千円	合計	32,579千円																																																						
1年内	35,179千円																																																																									
1年超	21,208千円																																																																									
合計	56,387千円																																																																									
1年内	16,460千円																																																																									
1年超	11,314千円																																																																									
合計	27,774千円																																																																									
1年内	22,070千円																																																																									
1年超	10,509千円																																																																									
合計	32,579千円																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,191千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,191千円	減価償却費相当額	23,191千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,559千円	減価償却費相当額	11,559千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,999千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,999千円	減価償却費相当額	46,999千円																																																												
支払リース料	23,191千円																																																																									
減価償却費相当額	23,191千円																																																																									
支払リース料	11,559千円																																																																									
減価償却費相当額	11,559千円																																																																									
支払リース料	46,999千円																																																																									
減価償却費相当額	46,999千円																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (減損損失について)同左	同左 (減損損失について)同左																																																																								

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	70,864	266,590	195,725	70,864	134,965	64,100	70,864	206,010	135,145
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	24,860	46,374	21,514	24,866	50,650	25,783	24,860	58,931	34,070
合計	95,724	312,964	217,239	95,730	185,615	89,884	95,724	264,941	169,216

(注) 1. 有価証券の減損基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結（連結）貸借対照表計上額（千円）		
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,434	203,424	203,424

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）において当社グループは、電解還元水事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦における売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,977.78円	1株当たり純資産額	2,080.14円	1株当たり純資産額	2,024.39円
1株当たり中間純利益金額	149.55円	1株当たり中間純利益金額	136.29円	1株当たり当期純利益金額	202.50円
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額	149.26円	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額	136.19円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	202.20円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	689,147	626,567	933,578
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	689,147	626,567	933,578
普通株式の期中平均株式数(株)	4,608,283	4,597,323	4,610,356
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
新株予約権に係る普通株式増加数(株)	8,759	3,235	6,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)。	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)。	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品別に示すと、次の通りであります。

製品別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
電解還元水整水器 (千円)	1,256,821	1,070,642	2,073,560
カートリッジ (千円)	245,618	278,029	475,455
電位治療器 (千円)	8,000	51,579	52,410
電解還元温泉器 (千円)	24,500	46,650	59,300
合計 (千円)	1,534,939	1,446,900	2,660,725

- (注) 1. 金額は提出会社の仕入価格によっております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品別に示すと、次の通りであります。

製品別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
電解還元水整水器 (千円)	4,585,461	4,285,684	7,993,769
カートリッジ (千円)	626,651	729,761	1,191,962
電位治療器 (千円)	30,992	74,998	90,563
電解還元温泉器 (千円)	49,373	95,087	164,949
その他 (千円)	104,643	217,786	209,079
合計 (千円)	5,397,122	5,403,318	9,650,324

- (注) 1. 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
丸紅株式会社	801,170	14.8	698,967	12.9	1,339,798	13.9

3. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。